

経済安全保障の推進に向けた取組み

令和8年7月2日
国土交通省

議題1 経済安全保障推進法の改正について

- **新たに創設される経済安全保障推進法の制度も活用しながら、国土交通分野の経済安全保障、成長戦略を推進**

<現行法>

<重要物資の安定的な供給確保>

国民生活や経済活動に重要な物資を指定し、その安定的な供給の確保に向けた事業者の計画を認定、支援等

(国交省関係) **船舶部品**の生産基盤強化等に対し支援

<基幹インフラ役務の安定的な提供確保>

基幹インフラサービスの安定提供が妨害される可能性のある設備導入等に当たっての事前審査等(15の対象分野)

(国交省関係) **水道、鉄道、貨物自動車運送、外航貨物、港湾運送、航空、空港**

<先端的な重要技術の開発支援> (Kプログラム)

JST、NEDO等5法人の基金により、先端的な重要技術の研究開発等を支援

<特許出願の非公開>

安全保障を損なわずに特許法上の権利を得られるようにするため、保全指定による公開の留保や外国出願制限等を措置。

<改正内容>

重要な物資の供給に**不可欠な役務**について、外部依存性や供給途絶の蓋然性等が認められる場合についても、当該物資を特定重要物資に指定し、安定供給確保のための取組を支援

基幹インフラ役務の安定的な提供確保に向けた制度の対象分野に「医療」を追加

5法人以外の研究開発独立行政法人等が設置する基金を対象を拡大

<重要な海外事業の促進> (新設)
経済安保上重要な海外事業を行う事業者の計画を認定、JBICによる劣後出資等

<総合的な経済安全保障シンクタンク・官民協議会> (新設)
総合的な調査研究・政策提言を行うシンクタンク機能、官民が参画して、経済安保の確保に向けた協議を行う協議会を創設

議題2 国土交通省所管の産業やインフラに必要な物資の安定供給確保について

中東情勢に伴う国土交通分野における重要物資の供給確保について

- 業界団体等からの聞き取りやホームページ上の相談窓口を通じた情報提供のほか、地方整備局・運輸局など地方機関の連携を含め、プッシュ型で燃料油・石油製品の仕入れ状況や価格高騰の状況を把握。
- 供給の安定化のため、関係省庁との連携・協力により、供給の偏りや流通の目詰まり解消事例などの情報提供、供給の各段階における個別の調整、工事の施工予定に見合った適切な調達の呼びかけ等を実施。

1. 国土交通分野における燃料油・石油製品の使用状況

燃料油	公共交通・物流	トラック運送（軽油）、バス（軽油） 鉄道（軽油）、港湾（軽油） 船舶（軽油、A重油、C重油） 航空（ジェット燃料） タクシー（LPガス）	石油製品	建設・住宅、製造業等	建設・住宅（シンナー、断熱材、接着剤等） 造船・船用工業（シンナー） 自動車整備（シンナー） トラック運送・バス（高品位尿素水の容器） 道路舗装（アスファルト合材）（等）
	官公需	海上保安、海上気象観測、上下水道			

2. 国土交通省における対応状況

相談総数：燃料7,063件、燃料以外1295件、合計8,358件

そのうち、安定供給に影響があると判断された案件の状況は下表の通り。（5月20日現在）

事業者等からの相談		件数		
うち	①安定供給に影響があると判断された件数	燃料127件	燃料以外468件	合計595件
	②対応中の件数	燃料 96件	燃料以外462件	合計558件
	③解決済みの件数	燃料 31件	燃料以外 6件	合計 37件
	うち、需要家自身によって解決された件数	燃料 20件	燃料以外 0件	合計 20件

議題3 「モビリティ・エネリンク構想」(仮称)について

- 経済安保や脱炭素を巡る動向を踏まえ、①**エネルギー・重要鉱物の自律性向上（自給率向上・調達多角化）** ②**モビリティ・インフラ分野の事業性向上** ③**日本経済の成長力向上**を同時追求する「三方よし」へ。
- **モビリティ・エネリンク構想**（仮称）の**“3C” = Create, Connect, Consume**（つくる、つなぐ、つかう）で、エネルギーの自律性向上に貢献。

国土交通分野が貢献するエネルギーの自律性向上に向けた“3C”

Create（つくる）



- 多様なインフラ空間を活かして、エネルギーを“つくる”（道路、ダム、上下水道、住宅、鉄道、港湾、空港等）
- ペロブスカイト設置促進、洋上風力導入等

Connect（つなぐ）



- 再エネ・新エネの需要地と供給地を“つなぐ”
- 代替エネルギーや電力の輸送、結節点（EV商用車のバッテリー交換拠点や水素ステーション等）の整備等

Consume（つかう）



- 交通で再エネ・新エネを“つかう”
- 住宅・建築物でエネルギーを効率的に“つかう”

モビリティ・エネリンク構想（仮称）

～ 陸海空や地域・まちの移動体とインフラを活用したエネルギーの自律性向上 ～